

(社) 日本クレーン協会
の論点等について

主要な論点

- 当該法人は、クレーン等について、労働安全衛生法の規定に基づく検査・検定を行う「登録検査機関」となっているが、他の登録検査機関の状況はどうか。競争性が担保されているか。

(参考) クレーン等に係る登録検査機関

法人名	検査・検定の種類
(社) 日本クレーン協会	性能検査 型式検定
(社) ボイラ・クレーン安全協会	性能検査
シマブンエンジニアリング(株)	性能検査
セーフティエンジニアリング(株)	性能検査

- 当該法人は、クレーン等について、労働安全衛生法の規定に基づく技能講習及び実技教習を行う「登録教習機関」となっているが、他の登録教習機関の状況はどうか。競争性が担保されているか。

(参考) クレーン等に係る技能講習及び実技教習の種類と登録教習機関数

種類		登録教習機関数	内訳	
			公益法人等	株式会社等
技能講習	床上操作式クレーン運転技能講習	152	88	64
	小型移動式クレーン運転技能講習	370	166	204
	玉掛け技能講習	476	224	252
実技教習	クレーン運転実技教習	32	10	22
	移動式クレーン運転実技教習	55	14	41

※ 日本クレーン協会は、上記に掲げる技能講習及び実技教習をすべて実施している。

※ 公益法人等・・・社団法人、財団法人、特別民間法人、独立行政法人、地方公共団体
株式会社等・・・株式会社、有限会社、協同組合、職業訓練法人、学校法人

(次ページに続く)

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。
- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。
併せて、本年9月3日付けの厚生労働大臣からの要請「役員・職員の公募についてのお願い」を踏まえ、具体的にどのような対応を行うのか。

（参考1）組織体制（平成22年4月1日現在）

- ・役員数 39名（うち常勤3）うち国家公務員OB 2名（いずれも常勤）
※国家公務員OB役員2名のうち1名は、平成22年6月に退任
- ・職員数 387名（うち非常勤38名）うち国家公務員OB 45名（うち非常勤1名）
- ・管理部門比率 9.8%（38/387）

（参考2）大臣要請を受けての役職員公募の方針

- ・役員 … 常勤役員の次期改選時（平成24年6月）に公募を実施予定
- ・職員 … OB職員の退職後の採用については公募を実施予定

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）【資産の状況】H21年度決算

単位：億円

流動資産 (現預金等)	固定資産				計
	基本財産	土地・建物等	特定資産 (引当金・基金等)	その他	
14.0	—	30.5 ※1	31.5 ※2	29.8 ※3	105.8

内部留保率：19.0%

※1 クレーン教習等の教育施設（実習や講義の施設）。なお、本年7月に本部施設が竣工したため、今年度決算では建物資産が増加予定。

※2 主な特定資産の内訳：試験・教育等施設設立準備引当資産（本部）16.5億円
↑本年7月に本部施設が竣工した際に活用。

建設資金引当資産（支部）	5.1億円
建物等修繕引当資産（支部）	0.1億円
土地購入引当資産（支部）	3.5億円
教材機器購入等引当資産（支部）	0.6億円

※3 その他のうち、主な資産：

事業運営引当資産（本部）	11.2億円
特別積立資産（支部）	10.7億円

（次ページに続く）

《法人の財務状況について》

- 当該法人は、「その他固定資産」として約 22 億円の積立資産（「事業運営引当資産」「特別積立資産」）を保有しているが、これらはどのような目的のものか。これらの資産は目的に照らし、適正な水準となっているか。
 また、「主な特定資産」として約 26 億円の積立資産を有しているが、これらはどうか。

（参考）平成 21 年度 貸借対照表（抜粋）

【主な特定資産】

➤ 試験・教育等施設設立準備引当資産（本部）	16 億 4,500 万円 ※
	※ 本年 7 月に本部施設が竣工した際に活用。
➤ 建設資金引当資産（支部）	5 億 1,184 万円
➤ 建物等修繕引当資産（支部）	1,100 万円
➤ 土地購入引当資産（支部）	3 億 5,200 万円
➤ <u>教材機器購入等引当資産（支部）</u>	<u>6,268 万円</u>
計	25 億 8,252 万円

【その他固定資産】

➤ 事業運営引当資産（本部）	11 億 2,158 万円
➤ <u>特別積立資産（支部）</u>	<u>10 億 6,612 万円</u>
計	21 億 8,770 万円

（次ページに続く）

《登録検査機関》

- 当該法人は、クレーン等について、労働安全衛生法の規定に基づく検査・検定を行う「登録検査機関」となっているが、他の登録検査機関の状況はどうか。競争性が担保されているか。【再掲】

(参考) クレーン等に係る登録検査機関

法人名	検査・検定の種類
(社) 日本クレーン協会	性能検査 型式検定
(社) ボイラ・クレーン安全協会	性能検査
シマブンエンジニアリング(株)	性能検査
セーフティエンジニアリング(株)	性能検査

- 当該法人の検査・検定料は、他の登録検査機関と比べてどうか。また、その水準は適正か。

(参考) 登録検査機関の検査・検定の料金 (例)

性能検査 (例：5t以上10t未満の天井クレーンについて)

法人名	検査料
(社) 日本クレーン協会	21,600 円
(社) ボイラ・クレーン安全協会	23,415 円
シマブンエンジニアリング(株)	21,300 円

※ 日本クレーン協会の検査料の積算根拠

人件費 13,680 円、物件費 7,857 円、計 21,537 円

端数処理を行い、21,600 円と設定

型式検定 (例：クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置の検定について)

法人名	検定料
(社) 日本クレーン協会	新規検定 422,300 円
	更新検定 24,300 円

※ 日本クレーン協会の検定料の積算根拠

・ 新規検定

人件費 303,587 円、物件費 118,708 円、計 422,295 円

端数処理を行い、422,300 円と設定

・ 更新検定

人件費 17,289 円、物件費 6,977 円、計 24,266 円
 端数処理を行い、24,300 円と設定

≪登録教習機関≫

- 当該法人は、クレーン等について、労働安全衛生法の規定に基づく技能講習及び実技教習を行う「登録教習機関」となっているが、他の登録教習機関の状況はどうか。競争性が担保されているか。【再掲】

(参考) クレーン等に係る技能講習及び実技教習の種類と登録教習機関数

種類		登録教習機関数	内訳	
			公益法人等	株式会社等
技能講習	床上操作式クレーン運転技能講習	152	88	64
	小型移動式クレーン運転技能講習	370	166	204
	玉掛け技能講習	476	224	252
実技教習	クレーン運転実技教習	32	10	22
	移動式クレーン運転実技教習	55	14	41

※ 日本クレーン協会は、上記に掲げる技能講習及び実技教習をすべて実施している。

※ 公益法人等・・・社団法人、財団法人、特別民間法人、独立行政法人、地方公共団体
 株式会社等・・・株式会社、有限会社、協同組合、職業訓練法人、学校法人

(次ページに続く)

○ 当該法人が行う技能講習及び実技講習の講習料は、他の登録教習機関と比べてどうか。また、その水準は適正か。

(参考) 登録教習機関の講習料 (例)

種類	(社)日本クレーン協会	(社)ボイラ・クレーン安全協会	(株)IHI技術教習所 (東京、神奈川)	コベルコ教習所(株) (市川)	佐倉クレーン学校
床上操作式クレーン運転技能講習	21,500 円 ～40,500 円	24,700 円 ～41,500 円	34,000 円	42,300 円	34,100 円
小型移動式クレーン運転技能講習	21,500 円 ～39,500 円	24,700 円 ～41,500 円	34,000 円	39,700 円	34,100 円
玉掛け技能講習	16,200 円 ～25,500 円	20,500 円 ～26,800 円	18,000 円	22,700 円	24,500 円
クレーン運転実技教習	95,000 円 ～112,300 円	—	103,000 円	—	84,000 円
移動式クレーン運転実技教習	90,000 円 ～105,000 円	110,000 円	103,000 円	89,250 円	84,000 円

※ 日本クレーン協会の積算根拠 (例：玉掛け技能講習料)

会場借料費 1,950 円、講師謝金 4,270 円、人件費 5,000 円
 事務所経費 2,940 円、その他経費 3,250 円 計 17,410 円
 端数処理を行い、17,500 円と設定

(次ページに続く)

《今後の組織の在り方》

- 今後、公益法人（特例民法法人）としての組織の在り方について、どのように考えているか。

（参考）（社）日本ボイラ協会

以前、省内事業仕分けの対象となった（社）日本ボイラ協会（22.5.17 第8回省内仕分け）は「ボイラー」の登録検査機関であるが、事業仕分け後の検討の結果、「できるだけ早期に検査部門を切り離した上で、研究活動中心の法人とする」こととしている。